

# 私学助成署名推進ニュース

全国私立学校教職員組合連合  
No.6 2016年8月31日(水)

**2017年度 文部科学省概算要求 10%マイケスリンクを跳ね返し  
経常費助成費等補助予算 35億円増額要求を実現!!**

7.15院内集会、文科大臣宛要請ハガキ・団体署名 「10%削減反対」の文科大臣宛緊急要請FAXなど「全国の力」結集の成果!!

2017(平成29)年度予算に対する文部科学省概算要求の内容が8月31日発表されました。8月2日閣議了承となった「平成29年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」=概算要求基準では、今年も10%削減対象とされた「私学経常費助成予算」でしたが、全国の運動によって増額要求をさせることができました。

## 私立高等学校等の経常費助成費等に対する補助

### 総額

	2015(平成27)年度	2016(平成28)年度	2017(平成29)年度	対2016年度予算比
概算要求額	1,075億8,700万円	1,055億円	1,059億円	35億5,100万円増(3.46%増)
予算額	1,020億4,900万円	1,023億4,900万円		

### 一般補助比較表

	金額			
	2016 概算要求	2016 予算	2017 概算要求	2016 予算比較
一般補助				
高等学校	545億9,500万円	529億円	543億円	14億円(2.6%)増
中等教育学校	3億8,100万円	4億円	4億円	+10
中学校	112億4,000万円	108億円	109億円	1億円(0.9%)増
小学校	34億2,200万円	33億円	34億円	1億円(3%)増
幼稚園	205億5,000万円	193億円	194億円	1億円(0.5%)増
小計	901億8,800万円	872億円	886億円	14億円(1.61%)増
生徒・園児一人あたり単価(円)				
	2016 概算要求	2016 予算	2017 概算要求	2016 予算比較
高等学校	54,836円	54,727円	55,494円	767円(1.20%)増
中等教育学校	(後)54,836円 (前)47,769円	(後)54,727円 (前)47,674円	(後)55,494円 (前)48,246円	(後)767円増 (前)572円増
中学校	47,769円	47,674円	48,246円	572円(1.20%)増
小学校	46,111円	46,019円	46,571円	552円(1.20%)増
幼稚園	23,491円	23,444円	23,725円	281円(1.20%)増

今回は学校種別の概算要求額は公表されず。文科省への聞き取りで、億単位までを引き出した結果です。したがって、「小計」との間に誤差があります。

今回は一人あたり単価は額で発表されず。増額率1.2%との発表のみのため、2016年度当初予算と増額率からの推計となります。

### 【予算額の推移】

(単位：百万円)

区分	2013(H25)	2014(H26)	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)
予算額	102,214	104,040	102,049	102,349	105,900
対前年度増減	1,676(1.67%)	1,826(1.79%)	1,577(1.57%)	3,451(3.38%)	3,551(3.47%)

※2017(H29)年度のみ概算要求額

総額において2016年度予算比35億5,100万円増の要求となっています。10%削減対象であった中で増額要求とした点は評価できます。高等学校～小学校まで全学校種の総額、生徒・園児一人あたり単価についても増額となっています。当初予算比増額幅は高校生一人当たり単価で昨年を170円上回り、'16年度当初予算比767円増の55,494円となりました。その他の学校種においても増額となっています(表参照)。

## 「私立中学校等に通う児童生徒への授業料負担の軽減」予算、概算要求に盛り込む

8/17 推進ニュース5号で報じた「私立小学校中学校へ通う児童への授業料補助」予算が概算要求に盛り込まれました。大きな前進です。

総額(新規)	12億8,300万円
年収250万円未満	年額14万円
年収250～350万円未満	年額12万円
年収350～590万円未満	年額10万円

※ 学年進行で1学年から実施予定

・要旨では「私立中学校等に通う児童生徒が安心して教育を受けられるよう、低所得世帯を中心に授業料への支援を行う」となっています。内容では「『私立学校』は『公立学校』には担いきれない役割を担っており、保護者が様々な事情から『私立学校』を選択している」とした上で「私立の小中学校に通う児童生徒のうち、1.1万人が年収400万円未満の世帯であるが授業料の平均額は私立小学校が約43万円、私立中学校が約41万円であり、家庭の経済的負担が大きい」と説明し、「セーフティネットの構築の観点から支援を行う」としています。対象は私立の小学校、中学校、中等教育学校(前期課程)、特別支援学校となっています。これを運動で満額実現させる事が求められます。